丸三証券
MARUSAN

2027年3月期 第2四半期（中間期）
決算･経営戦略説明会

2026年11月

目次

第一部：2027.3期第2四半期決算の状況

- 決算サマリー …… 3-4
- 業界概況 …… 5-6
- 決算の概要 …… 7
- 純営業収益の内訳 …… 8
- 受入手数料の主な内訳 …… 9
- 営業利益の増減益要因 …… 10
- 信託報酬は比較的安定した右上がりトレンド …… 11
- 販売費・一般管理費の内訳 …… 12
- 貸借対照表 …… 13

第二部｜中期経営計画の進捗状況

- 中期経営計画の概要 …… 15
- 実績 …… 16
- 進捗状況 …… 17-21
- 環境の変化 …… 22-24

第三部｜経営戦略と取組状況

- 特長 …… 26
- 経営目標 …… 27
- お客様本位の業務運営への取組方針 …… 28-33
- 投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI …… 34
- 株式営業 …… 35-38
- 高い運用パフォーマンスの追求 …… 39
- 株主還元 …… 40-41
- ガバナンス体制 …… 42
- 女性活躍推進への取り組み …… 43
- 働きやすい職場環境の実現 …… 44
- SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み …… 45
- 当社の株価推移（月足） …… 46

第四部｜データ集

- 業績の推移 …… 48-49
- 受入手数料の主な内訳 …… 50-51
- トレーディング損益の内訳 …… 52-53
- 投資信託の信託報酬と販管費カバー率 …… 54
- 自己資本規制比率の推移 …… 55
- 預り資産の推移 …… 56
- 投資信託・外国債券の状況 …… 57
- 配当金の推移 …… 58
- 従業員数と平均年齢の推移 …… 59
- リテール営業部門の人員推移 …… 60
- 店舗ネットワーク …… 61

第一部｜2027.3期第2四半期 決算の状況

※連結子会社の吸収合併により、2026.3期より単独決算。資料に掲載のデータは、過去業績も含め全て単独ベース。

決算サマリー（2027年3月期 第2四半期）

純営業収益は119億76百万円（前年同期比＋25.1%）

□ 受入手数料は116億76百万円（前年同期比＋23.8%）

（株式）

- 委託売買代金が増加したことにより、株式委託手数料は前年同期比13.7%増加

（投資信託）

- 投資信託の販売額が増加したことにより、募集手数料は前年同期比28.8%増加
- 投資信託の期中平均残高が増加したことにより、信託報酬は24.9%増加し、半期ベースで過去最高を更新

営業利益は32億1百万円（前年同期比＋88.7%）

- 受入手数料の増加などにより、営業利益は前年同期比で88.7%の増益

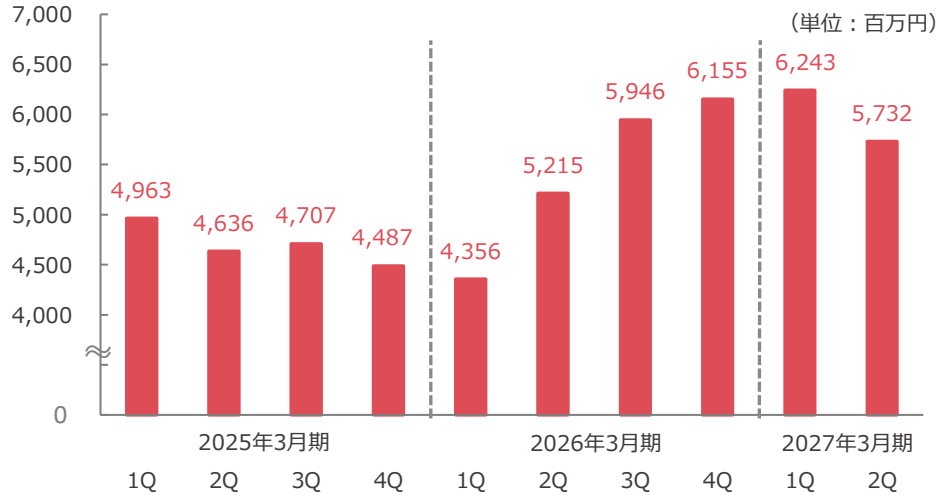
経常利益は35億44百万円（前年同期比＋77.6%）

当期純利益は28億55百万円（前年同期比＋24.1%）

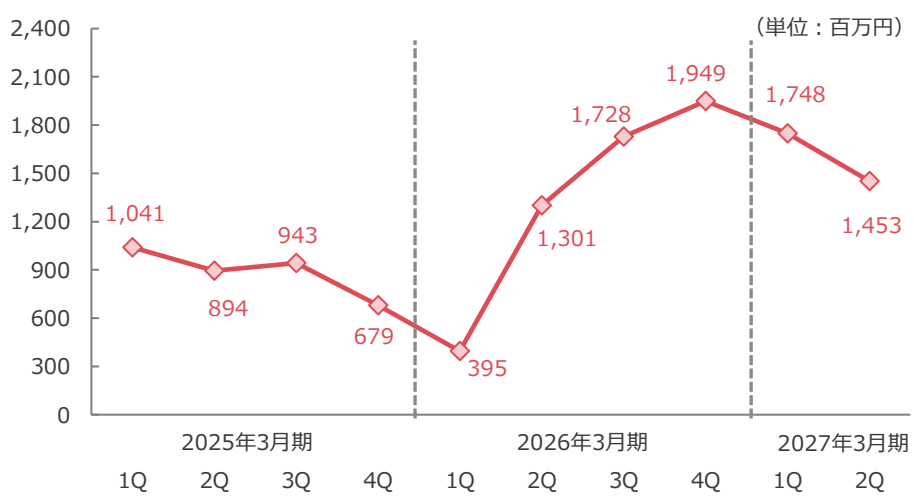
- 前年上期に特別利益に計上した連結子会社合併に伴う差益（5億33百万円）、
  投資有価証券償還益（4億94百万円）がなくなる一方、
  今期は投資有価証券売却益（6億94百万円）を計上

決算サマリー（主要項目 四半期推移）

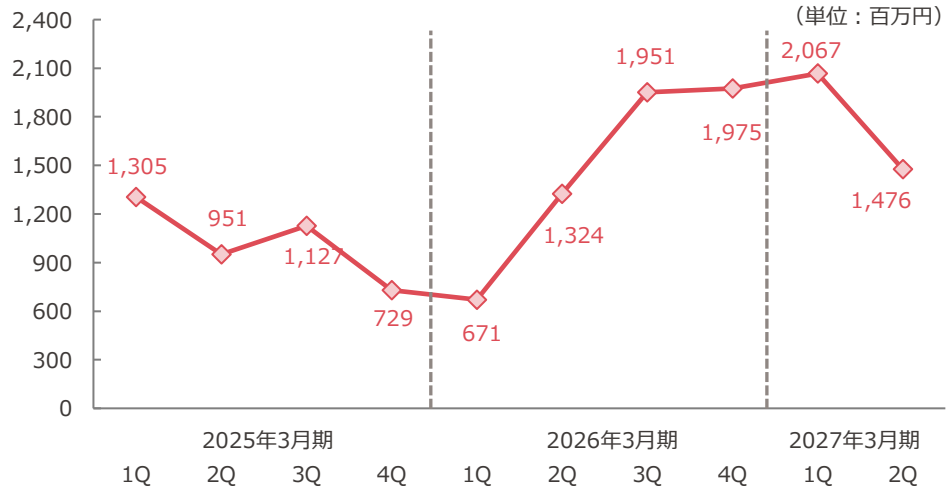
◆純営業収益



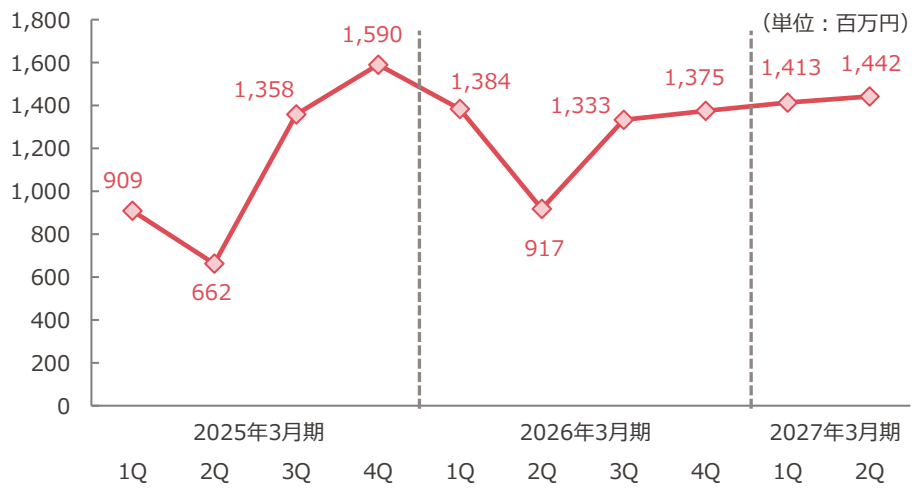
◆営業利益



◆経常利益



◆純利益



業界概況

[証券市場の状況]

（単位：兆円）

	2026年3月期		2027年3月期	前年同期比増減率（%）	前期比増減率（%）
	上期	下期	上期		
東証プライム売買代金	588.3	812.9	1,178.4	100.3	45.0
二市場個人売買代金	366.5	481.0	721.3	96.8	50.0

[中堅証券各社の状況]

（中堅7社の合計）

（単位：百万円）

純営業収益	61,467	73,883	76,158	23.9	3.1
営業損益	12,552	21,021	21,981	75.1	4.6
経常損益	14,292	22,946	23,630	65.3	3.0
純損益	14,081	20,338	20,033	42.3	△1.5

※各社決算短信を基に作成。
※中堅7社は丸三証券、東洋証券、水戸証券、いちよし証券、極東証券、岩井コスモホールディングス、アイザワ証券グループ（並びは銘柄コード順）

業界概況（純営業収益の四半期業績比較）

［ 対2027年3月期　1Q］

（単位：百万円）

	2027年3月期		前期比増減率（%）
	1Q	2Q	
中堅7社 純営業収益	41,662	34,494	△17.2
うち当社	6,243	5,732	△8.2

［ 対2026年3月期　2Q］

（単位：百万円）

	2026年3月期	2027年3月期	前年同期比増減率（%）
	2Q	2Q	
中堅7社 純営業収益	34,045	34,494	1.3
うち当社	5,215	5,732	9.9

※各社決算短信を基に作成。
※中堅7社は丸三証券、東洋証券、水戸証券、いちよし証券、極東証券、岩井コスモホールディングス、アイザワ証券グループ（並びは銘柄コード順）

決算の概要

（単位：百万円）

	2026年3月期	2027年3月期	増減率（%）	2026年3月期				2027年3月期		増減率（%）'27.3期1Q比
	2Q累計	2Q累計		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
営業収益	9,596	11,991	25.0	4,366	5,230	5,959	6,169	6,251	5,740	△8.2
純営業収益	9,571	11,976	25.1	4,356	5,215	5,946	6,155	6,243	5,732	△8.2
販売費・一般管理費	7,875	8,774	11.4	3,961	3,914	4,218	4,205	4,494	4,279	△4.8
営業利益	1,696	3,201	88.7	395	1,301	1,728	1,949	1,748	1,453	△16.9
経常利益	1,995	3,544	77.6	671	1,324	1,951	1,975	2,067	1,476	△28.6
純利益	2,301	2,855	24.1	1,384	917	1,333	1,375	1,413	1,442	2.0
総資産	85,239	113,683	33.4	76,116	85,239	99,442	88,476	102,860	113,683	10.5
純資産	49,586	55,105	11.1	47,531	49,586	49,352	51,444	53,361	55,105	3.3
1株当たり純利益（円）	34.78	43.03	–	20.92	13.86	20.12	20.76	21.31	21.71	–
1株当たり純資産（円）	746.52	827.10	–	715.96	746.52	742.75	773.66	802.12	827.10	–

純営業収益の内訳

（単位：百万円）

	2026年3月期	2027年3月期	増減率（%）	2026年3月期				2027年3月期		増減率（%）'27.3期1Q比
	2Q累計	2Q累計		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合計	9,571	11,976	25.1	4,356	5,215	5,946	6,155	6,243	5,732	△8.2
受入手数料	9,430	11,676	23.8	4,312	5,118	5,875	6,044	6,155	5,520	△10.3
トレーディング損益	12	△9	―	0	12	9	△5	△5	△4	―
金融収支	128	310	141.9	43	84	62	116	92	217	133.9

受入手数料の主な内訳

（単位：百万円）

	2026年3月期 2Q累計	2027年3月期 2Q累計	増減率（%）	2026年3月期 1Q	2026年3月期 2Q	2026年3月期 3Q	2026年3月期 4Q	2027年3月期 1Q	2027年3月期 2Q	増減率（%） '27.3期 1Q比
合　　計	9,430	11,676	23.8	4,312	5,118	5,875	6,044	6,155	5,520	△10.3
株　　式	3,031	3,540	16.8	1,320	1,710	2,047	2,219	2,092	1,448	△30.8
委託手数料	3,018	3,433	13.7	1,311	1,707	2,039	2,216	2,090	1,342	△35.8
引受募集手数料	10	105	862.1	8	2	7	2	0	104	–
投資信託	6,292	8,005	27.2	2,943	3,349	3,780	3,775	4,003	4,001	△0.0
募集手数料	2,300	2,962	28.8	1,068	1,231	1,488	1,450	1,516	1,445	△4.7
信託報酬	3,922	4,898	24.9	1,839	2,082	2,243	2,259	2,419	2,478	2.4
債　　券	55	64	14.7	22	33	19	18	28	35	23.1
引受募集手数料	54	61	12.1	21	32	19	16	28	33	18.9
（参考）										
二市場個人代金（兆円）	366.5	721.3	96.8	170.4	196.0	234.1	246.8	362.9	358.4	△1.3
当社株式委託売買代金（億円）	5,157	6,322	22.6	2,318	2,838	3,387	3,927	3,761	2,560	△31.9

■ 株式委託手数料

✓ 株式委託売買代金の増加により、株式委託手数料は前年同期比増加

■ 株式引受募集手数料

✓ IPO主幹事案件の取扱い

■ 投資信託 募集手数料

✓ 投資信託の販売額の増加により、募集手数料は前年同期比増加

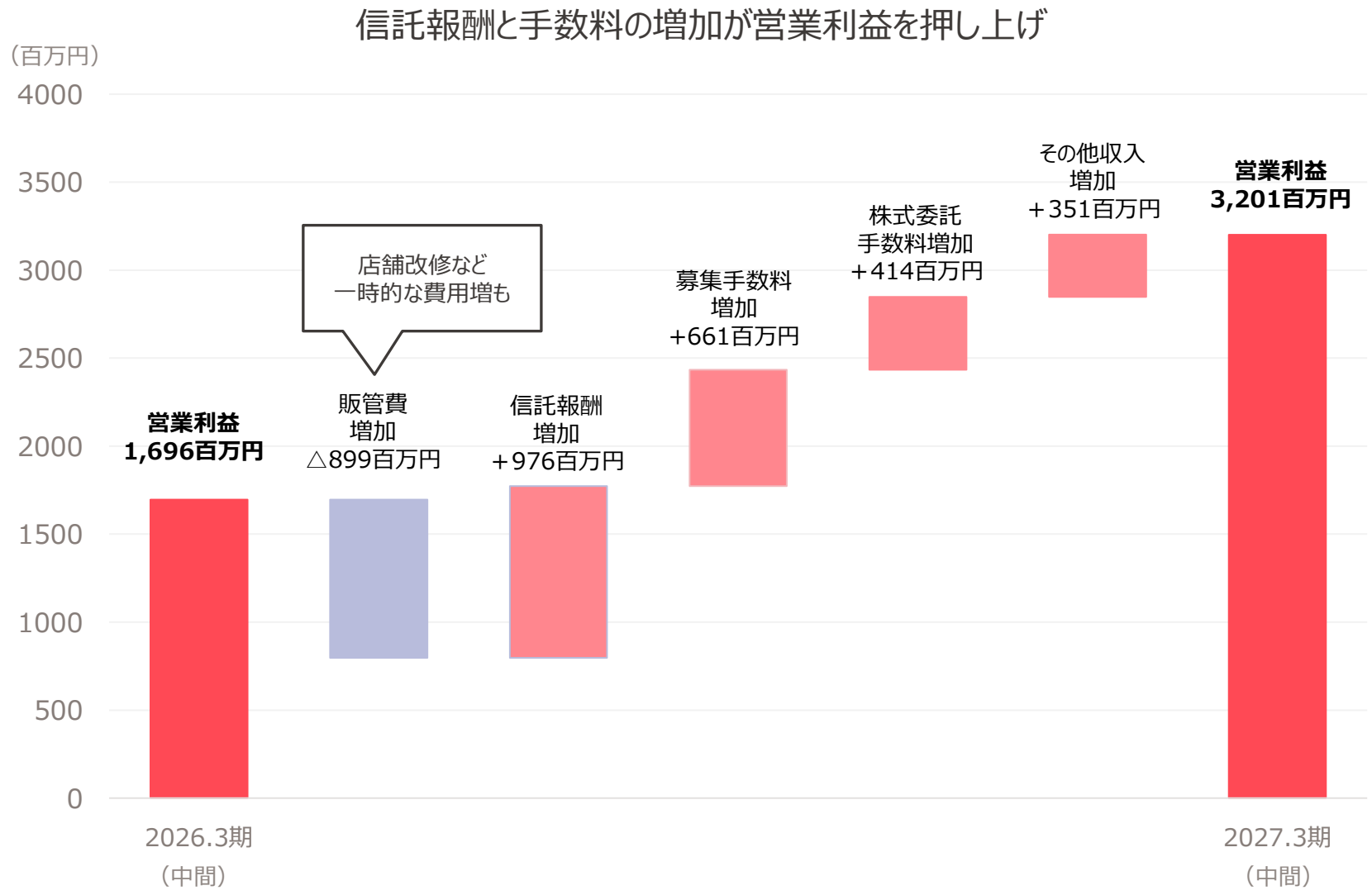
✓ 株式投信※の販売額推移
2026.3期上期：820億円
下期：1,072億円
2027.3期上期：1,106億円

■ 投資信託 信託報酬

✓ 投資信託の期中平均残高の増加により、信託報酬は半期ベースで過去最高を更新

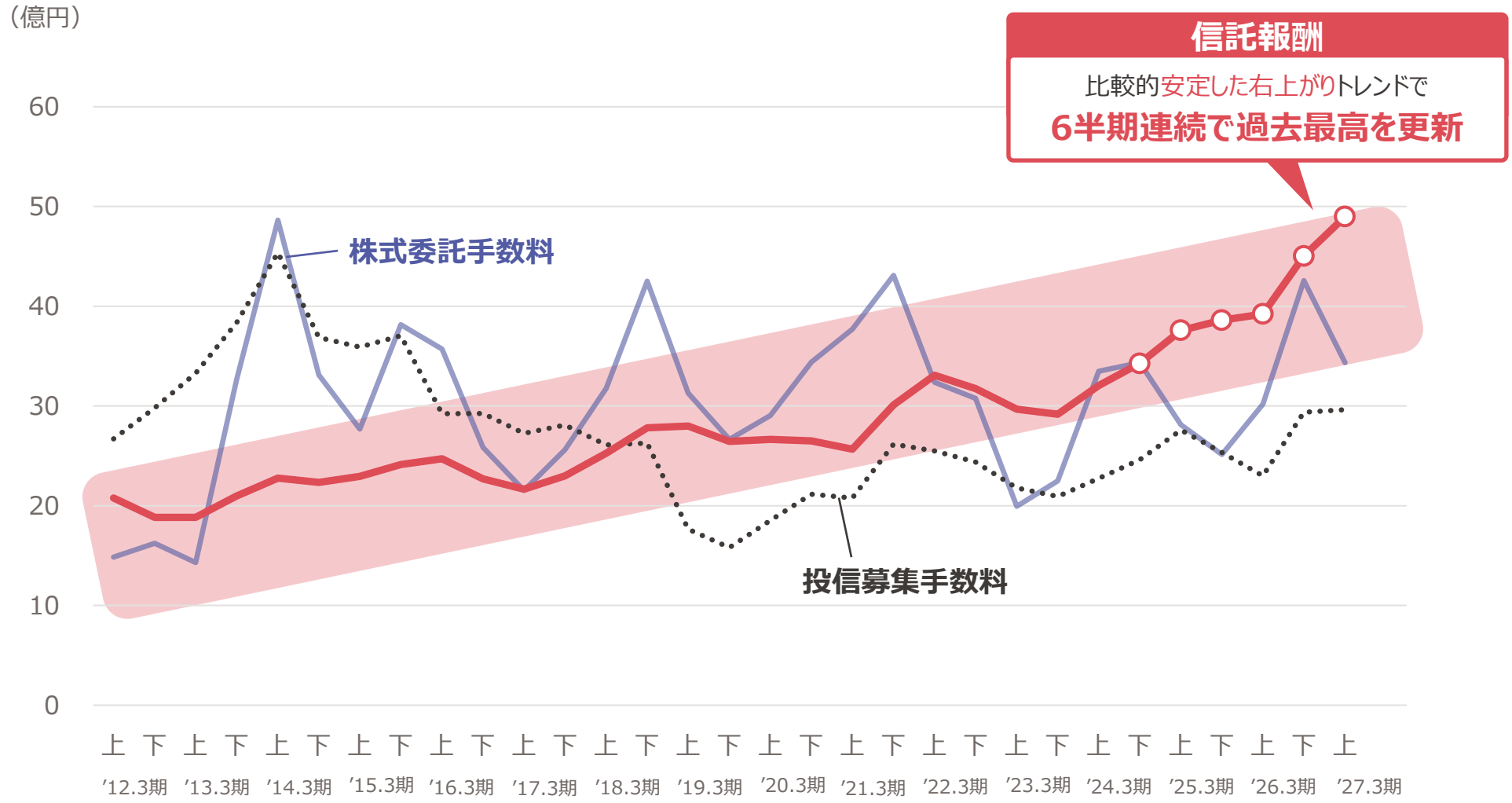
※株式投信はETF・MMF・MRF等、ノーロード投信を除く

営業利益の増減益要因（2027.3期中間期）



信託報酬は比較的安定した右上がりトレンド

株式委託手数料、投信募集手数料、信託報酬の推移



販売費・一般管理費の内訳

（単位：百万円）

	2026年3月期	2027年3月期	増減率（%）	2026年3月期				2027年3月期		増減率（%）'27.3期1Q比
	2Q累計	2Q累計		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	
合計	7,875	8,774	11.4	3,961	3,914	4,218	4,205	4,494	4,279	△4.8
取引関係費	550	562	2.0	260	290	396	310	280	282	0.7
人件費	4,809	5,506	14.5	2,367	2,441	2,569	2,665	2,773	2,732	△1.5
不動産関係費	825	956	15.9	416	408	427	413	531	425	△20.0
事務費	861	920	6.8	460	401	450	421	498	421	△15.4
減価償却費	252	294	16.7	113	138	137	134	126	167	32.6
租税公課	137	168	22.7	65	71	68	89	79	88	11.9
その他	438	366	△16.4	277	161	167	170	205	161	△21.7

- 販売費・一般管理費合計
  販売費・一般管理費は、前年同期比11.4%増の87億74百万円
- 取引関係費
  取引量の増加により送金手数料などの支払手数料が増加
- 人件費
  業績連動給の増加に加え、給与水準の引上げにより従業員給料が増加
- 不動産関係費
  店舗改修関係費用が増加
- 事務費
  営業事務の電子化に伴う費用の発生や、株主数の増加により自社株事務代行費用が増加
- 減価償却費
  社内PCの更改に伴う減価償却費の増加

貸借対照表

（単位：百万円）	’26.3末	’26.9末	増減額
資産の部			
流動資産	64,889	84,981	20,092
現金・預金	35,588	57,099	21,510
預託金	16,835	13,313	△3,521
トレーディング商品	258	181	△77
信用取引資産	6,660	7,877	1,217
募集等払込金	3,122	3,843	720
その他	2,423	2,666	242
固定資産	23,586	28,701	5,115
有形固定資産	3,238	3,421	183
無形固定資産	778	675	△102
投資その他の資産	19,570	24,604	5,034
資産合計	88,476	113,683	25,207

（単位：百万円）	’26.3末	’26.9末	増減額
負債の部			
流動負債	31,241	51,259	20,018
信用取引負債	549	2,035	1,485
預り金	24,463	43,193	18,729
受入保証金	1,467	1,324	△142
短期借入金	900	900	－
その他	3,860	3,805	△55
固定負債	5,691	7,218	1,526
繰延税金負債	4,740	6,273	1,533
退職給付引当金	859	859	△0
その他	91	85	△6
金融商品取引責任準備金	99	100	0
負債合計	37,032	58,577	21,545
純資産の部			
株主資本合計	40,878	41,362	483
資本金	10,000	10,000	－
資本剰余金	501	572	71
利益剰余金	30,941	31,277	335
自己株式	△563	△487	76
評価・換算差額等合計	10,422	13,605	3,182
新株予約権	142	138	△4
純資産合計	51,444	55,105	3,661
負債・純資産合計	88,476	113,683	25,207

第二部｜中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の概要

【2024年度～2028年度の5ヶ年計画】

	中期目標 ～ 5年 ～
預り資産純増	4,000億円
■ 投信純増	3,000億円 （月間50億円）
■ 日本株純増※1	1,000億円 （月間17億円）
ROE	8% （長期目標は10%）
販管費カバー率※2	55%

新たな注力分野	✓ ゴールベースアプローチによる**ファンドラップ事業開始** ✓ **引受主幹事**案件の獲得拡大
株主還元	✓ 普通配当に加え**特別配当を実施**

※1：当社が推奨する個別銘柄（2024年3月末時点では52銘柄）　※2：投資信託の信託報酬による販管費カバー率

実績（2024年4月～2026年9月）

【5ヶ年計画の**中間時点（2年半）実績**】

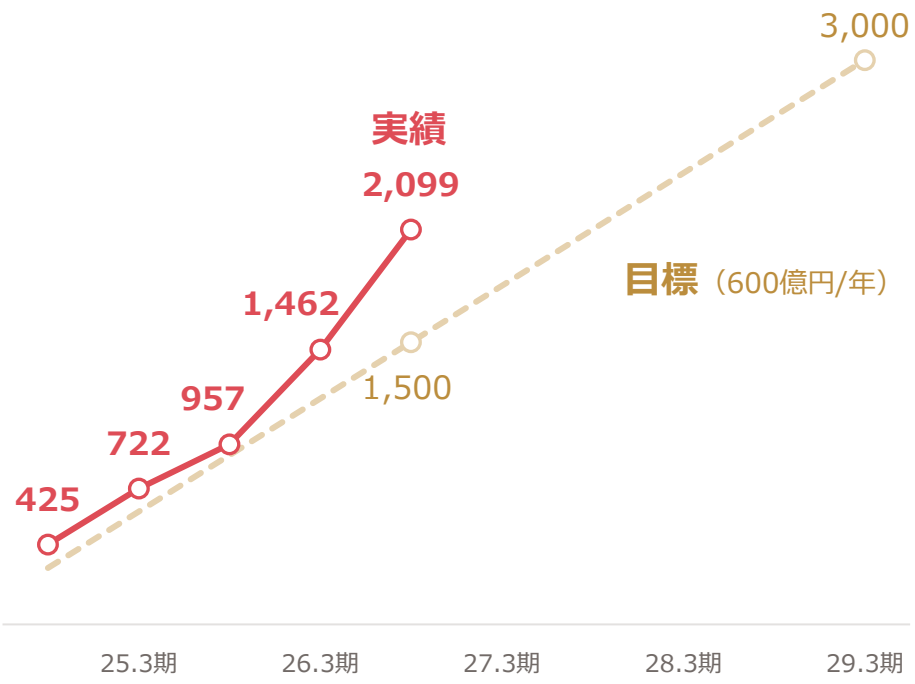
	中期目標（5年）	2年半目標	**実績**	達成率
投信純増	3,000億円	1,500億円	**2,099億円**	139.9%
日本株純増	1,000億円	500億円	**653億円**	130.7%
ROE	8.0%	–	**10.7%**	–
販管費カバー率	55.0%	–	**55.8%**	–

※ROEは、2027年3月期上期実績を年換算。販管費カバー率は、2027年3月期上期実績。

進捗状況（1）：投信純増（2024年4月～2026年9月）

	中期目標（5年）	2年半目標	**実績**	達成率
投信純増	3,000億円	1,500億円	**2,099億円**	139.9%

投信純増・進捗状況（億円）



＜取組み＞

- 投信保有顧客の裾野拡大、主として預貯金からの追加資金導入
- NWQフレキシブル・インカムファンドの提案を継続（残高4,000億円突破※1）
- ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド※2が第2の柱に（残高1,000億円突破※1）
- リスクを抑えた安定的運用が、相場下落局面でのお客様の冷静な対応に（追加投資の好機と捉えるお客様も）

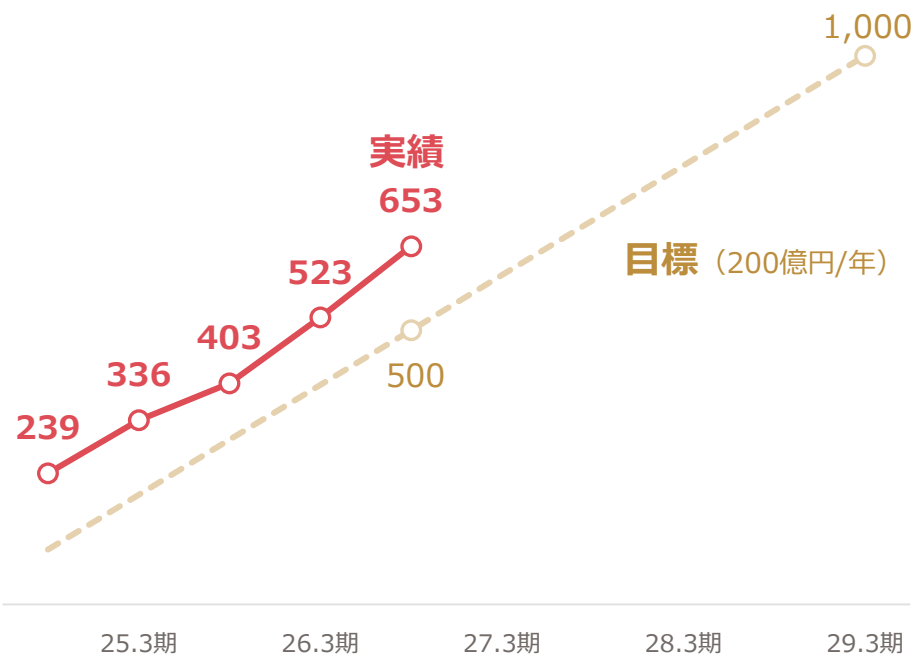
※1：2027年3月期上期中に残高更新

※2：2024年5月取扱い開始

進捗状況（2）：日本株純増（2024年4月～2026年9月）

	中期目標（5年）	2年半目標	実績	達成率
日本株純増	1,000億円	500億円	**653億円**	130.7%

日本株純増※1・進捗状況（億円）



＜取組み＞

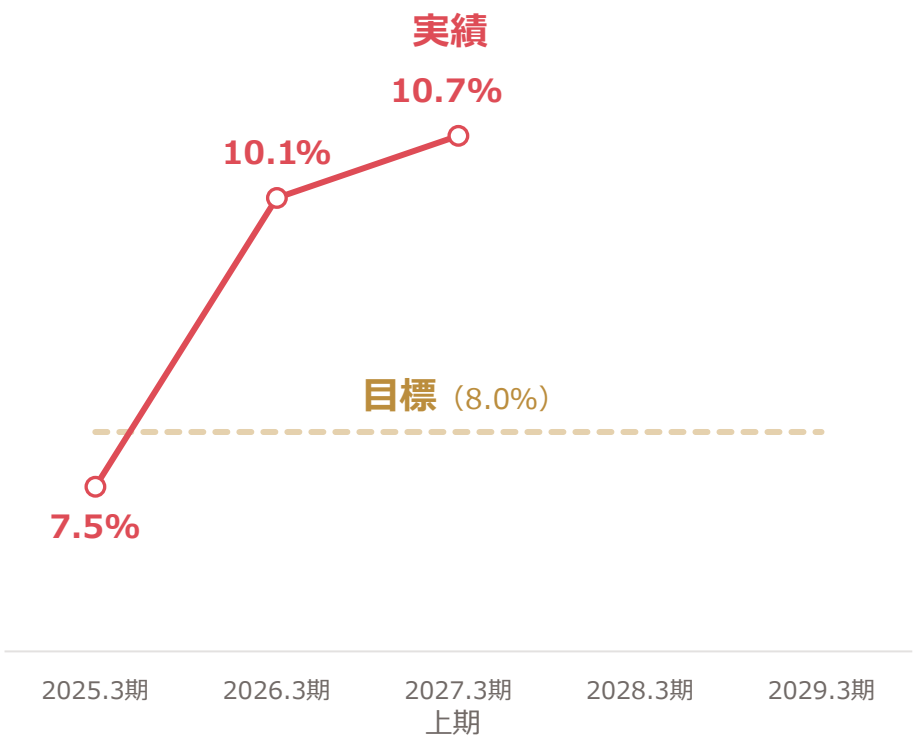
- 「個別銘柄の目利き力」、「分かり易い説明力」、「高いパフォーマンス」を追求
- 投資の必要性やマーケット環境の丁寧な説明、銘柄分散によるポートフォリオ提案
- 価値ある日本株の情報提供を武器に、他社からの株式移管にも注力
- 投信営業で培った”純増文化”が株式営業でも定着化

※1：当社が推奨する個別銘柄（2026年9月末時点では70銘柄）

進捗状況（3）：ROE（2025.3期～2027.3期上期）

	中期目標（5年）	2年半目標	実績※1	達成率
ROE	8.0%	–	**10.7%**	–

ROE・進捗状況



＜取組み＞

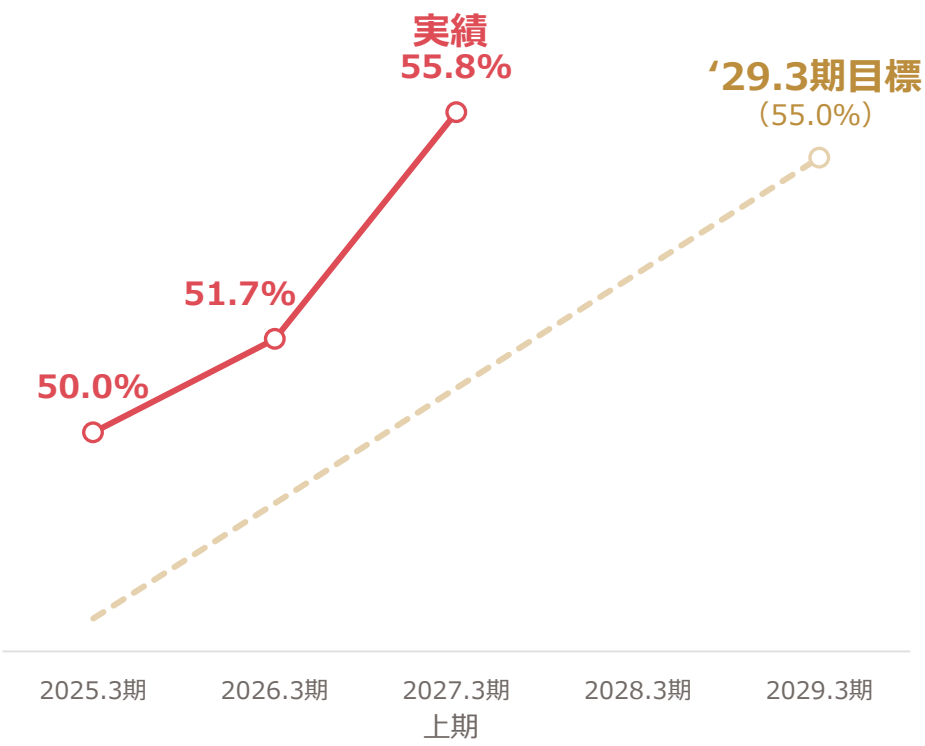
- 投資有価証券（政策保有株式）の縮減
- 普通配当に加え、特別配当を実施

※1：上期実績を年換算

進捗状況（4）：販管費カバー率（2025.3期～2027.3期上期）

	中期目標（5年）	2年半目標	実績	達成率
販管費カバー率	55.0%	ー	**55.8%**	ー

販管費カバー率・進捗状況



<取組み>

- 投信純増への継続的な取組みによる残高の積み上げ
- マーケット急変時の丁寧なフォローによる狼狽売りの抑制

進捗状況（5）：新たな注力分野（2024年4月～2026年9月）

Ⅰ．ファンドラップ事業の開始

- ✓ 2025年7月より「丸三ファンドラップサービス」を開始
- ✓ お客様ごとに定めた将来のゴールに向け、コンサルタントによる**丁寧な説明と定期的なアフターフォロー**
- ✓ 成約いただいたお客様からは、**「分かり易いサービス」**との声
- ✓ 投資信託の提案では成約しなかったお客様が、ファンドラップの提案で成約するケースも
- ✓ 今まで動かなかった**「預貯金（岩盤預金）からのお買い付け」という新たな資産導入**のルートに
- ✓ 契約件数の**約7割が預貯金等からの資産導入による契約**

Ⅱ．引受主幹事業務への取組み

- ✓ 2022年4月に東京証券取引所より主幹事証券としての体制が承認される
- ✓ 2026年7月、主幹事証券として**新規株式公開企業1社の上場を支援**

環境の変化

Ⅰ．当初想定を上回るコスト増

- ✓ **人件費・物価上昇**等により、固定費が想定以上に増加
- ✓ 人的資本投資、システム投資など**戦略的投資領域には積極投資を継続**
- ✓ 一段の**生産性向上等により、コストアップの吸収**を図る必要

Ⅱ．株主資本の高止まり

- ✓ 普通配当（配当性向50%以上）に加え、特別配当も実施中だが、
  マーケットの追い風を受けた利益増や、投資有価証券の値上がり等により、**株主資本が高止まり**

Ⅲ．IPOマーケット環境

- ✓ **東証グロース市場の上場維持基準変更、オルツ問題による上場審査厳格化**等により、
  上場準備を断念する企業も

中計目標の達成に向け、環境の変化に適宜対応

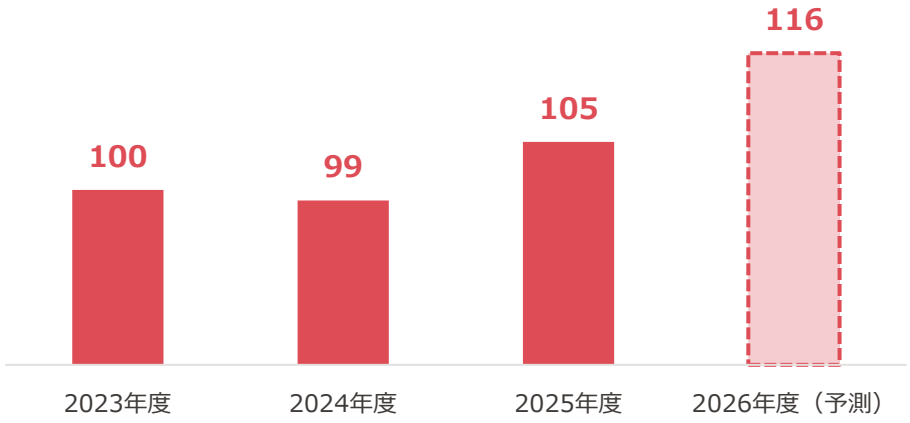
環境の変化（生産性向上・セキュリティ対策への投資）

～ 生産性向上・セキュリティ対策強化のための戦略的システム投資を実施 ～

	生産性向上 （コンサルタントの時間資源創出、郵送費等のコスト削減）	セキュリティ対策強化 （ガイドラインに準拠し、適宜対応）
2025年度	• 投資情報サイトのリニューアル • 口座開設電子化システム導入 • 各種書面のメール交付サービス導入 • 顧客向け書面の原則デジタル提供を開始	• 多要素認証の必須化 • パスキー導入＊ • 各種メール等のURL削除 • 通知メールの範囲拡充、全面適用 • 共通ショートコード導入
2026年度	• 通話録音テキスト化導入 • CRMシステム機能強化 • モバイル端末で行える業務範囲の拡大（予定）	• パスキー必須化＊ • 各種システムの保守契約強化 • 外部機関による脆弱性評価実施 • EDR導入対象システムの拡大（予定）

＊金融コンサルタントによる相談サービス付きインターネット取引「MARUSAN-NET」にて導入。2026年5月以降、パスキーを設定していない口座について「取引」などの一部機能を制限。

システム関連費用（指数化）



※2023年度実績を100として指数化。
※管理会計数値。
※2026年度は現時点での見通しに基づく。

環境の変化（特別配当の実施）

～ 現行中期経営計画期間中は特別配当30円を継続 ～

還元方針の更なる強化の一環として、2023年度より実施している**特別配当方針を変更**

- ✓ 中期経営計画の最終年度である2028年度まで**1年間延長**
- ✓ 加えて、各期の特別配当実施予定額をそれぞれ**一律30円に増配**

※ 従前通り、特別配当に加えて普通配当を、当期純利益を基準に配当性向50%以上の方針で行う方針

← 中期経営計画期間（2024年度～2028年度） →

1株あたり	2023年度（実績）	2024年度（実績）	2025年度（実績）	2026年度（予定）	2027年度（予定）	2028年度（予定）
（変更前）特別配当金	30円	30円	30円	20円	10円	－
（**変更後**）特別配当金	30円	30円	30円	**30円**	**30円**	**30円**
増加額	－	－	－	**＋10円**	**＋20円**	**＋30円**
			＋			
普通配当金	30円	30円	40円	未定	未定	未定

※ 特別配当は、中間配当・期末配当の時期に等分して実施する方針。
※ 普通配当と特別配当を合わせた中間配当は、毎期10月下旬に開催予定の取締役会にて、期末配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議にて、正式に決定いたします。

第三部｜経営戦略と取組状況

特長

- **自主独立経営を100年以上続ける中堅証券**

  独立性を堅持し、独自の商品・サービス戦略を構築

  - ✓ **「日本株に特化」**した**株式営業**
  - ✓ **「良質なファンドの長期保有」**を提案する**投信営業**

  ］…… **二本の柱**

  - ✓ 新たに**「ゴールの実現」**に寄り添う**ファンドラップサービス**を開始 ・・・ **三本目の柱に**

- **対面営業に経営資源を集中**
  - ✓ 2022年7月、ネット証券部門を事業譲渡（マルサントレード及びコールセンターに係る事業）
  - ✓ 対面インターネット**「マルサンネット(MARUSAN-NET)」の強化・推進**

- **「目利き力」を活かしたポートフォリオの提案**
  - ✓ 有望な日本株、良質なアクティブファンドを発掘する**「目利き力」**
  - ✓ お客様の長期的な資産形成に資する**ポートフォリオを提案**

- **お客様と当社、相互に利益となる関係**
  - ✓ 良質なファンドの長期保有による、**お客様の利益の最大化**
  - ✓ 残高連動の信託報酬増による**当社経営の安定化**

  ］**相互利益**

経営目標

- 中長期的、かつグローバルな資産運用を提案し、お客様の資産形成に貢献（当社の社会的使命）
- 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立

「自主的なKPI（成果指標）」の設定

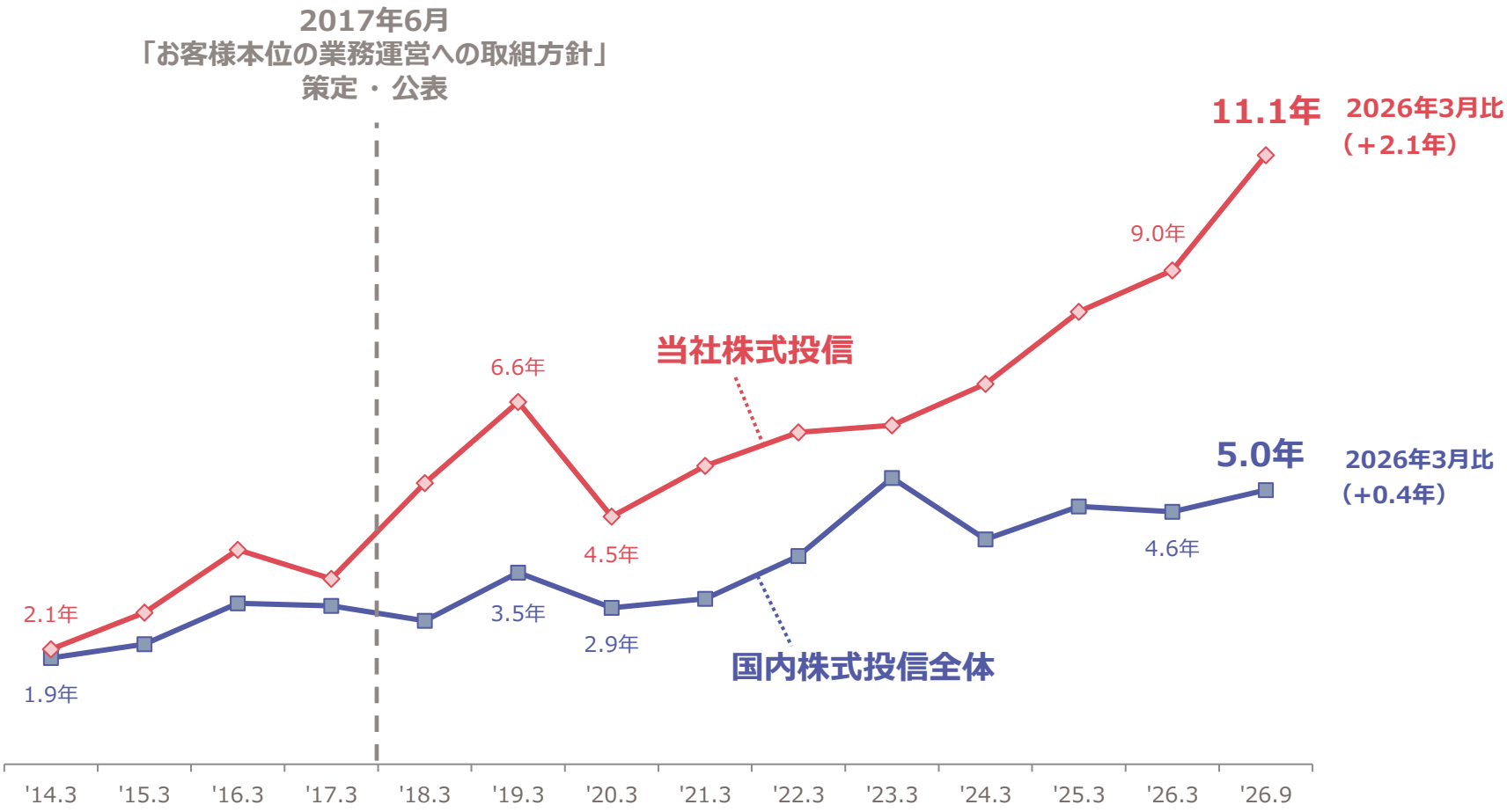
① お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

② 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

③ 資格保有者数の増加

お客様本位の業務運営への取組方針（1）

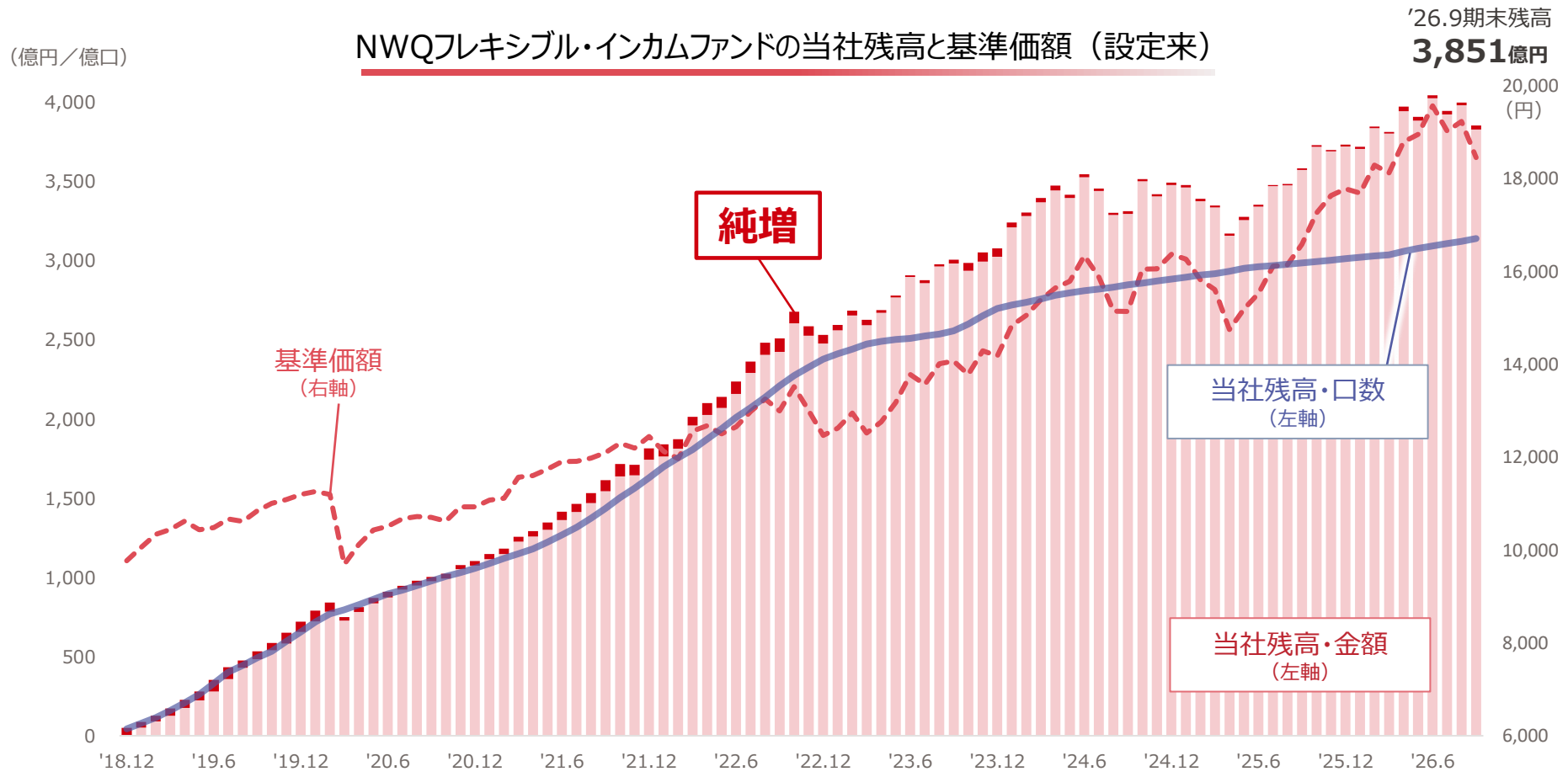
KPI ①：お客様の株式投信の平均保有期間の長期化



※ 平均保有期間は、平均残高（基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均）を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出
出所：国内株式投信全体は資産運用業協会

お客様本位の業務運営への取組方針（2）

ＮＷＱは**設定から94ヵ月連続純増、**
当社取り扱いファンドで初の残高4,000億円＊突破（*26.6末時点）



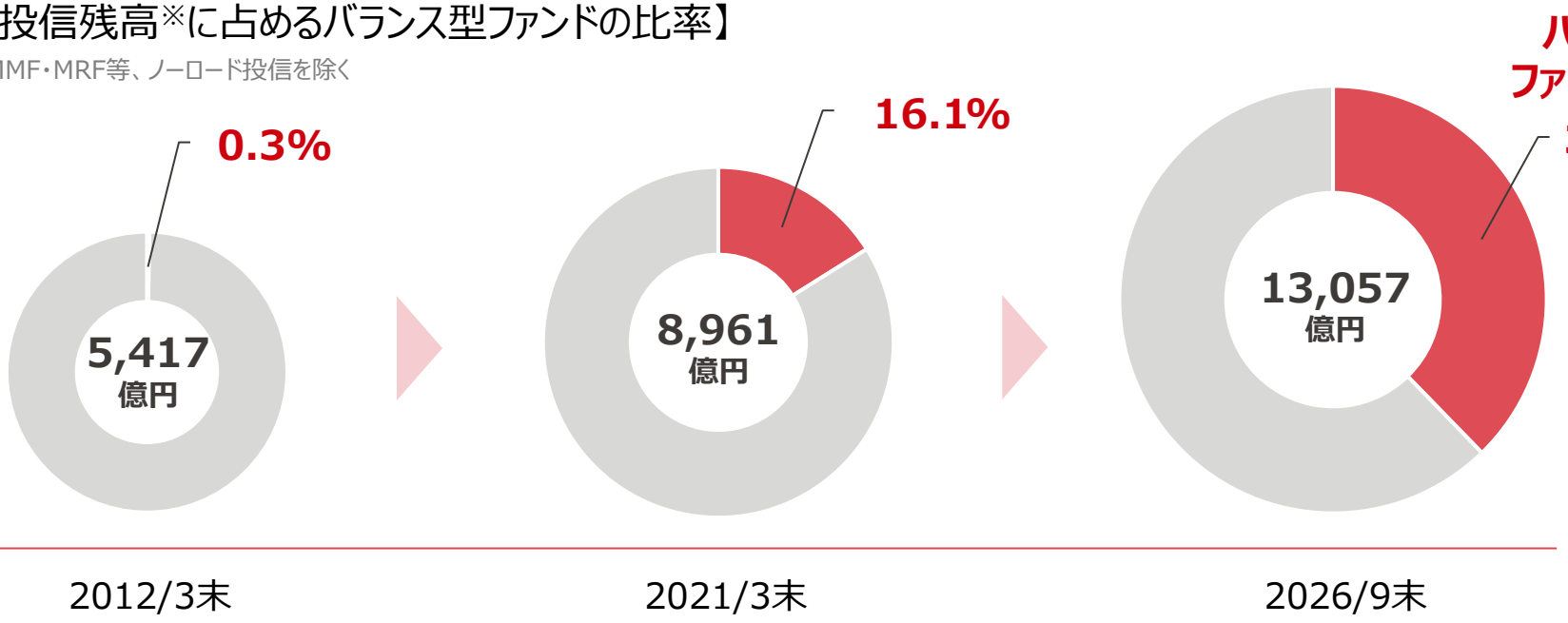
期間：2018年12月（設定）～2026年9月
※純増＝販売額－売却・償還額
　当社残高は4コース合計、基準価額は為替ヘッジなし・年1回決算型

お客様本位の業務運営への取組方針（3）

ＮＷＱやジャナスへの継続的な取り組みにより、**バランス型ファンドの比率は37.7%まで拡大**。
リスクを抑えた安定的運用が**顧客の長期投資を促進**し、当社の**信託報酬も安定**。

【当社投信残高※に占めるバランス型ファンドの比率】

※ETF・MMF・MRF等、ノーロード投信を除く



バランス型ファンドの定義

当社取り扱いファンドの内、資産複合型ファンドを集計。

- NWQフレキシブル・インカムファンド
- ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド

等

【株式投信純増計画】



お客様本位の業務運営への取組方針（4）

当社お客様の受取分配金推移（半期ベース）

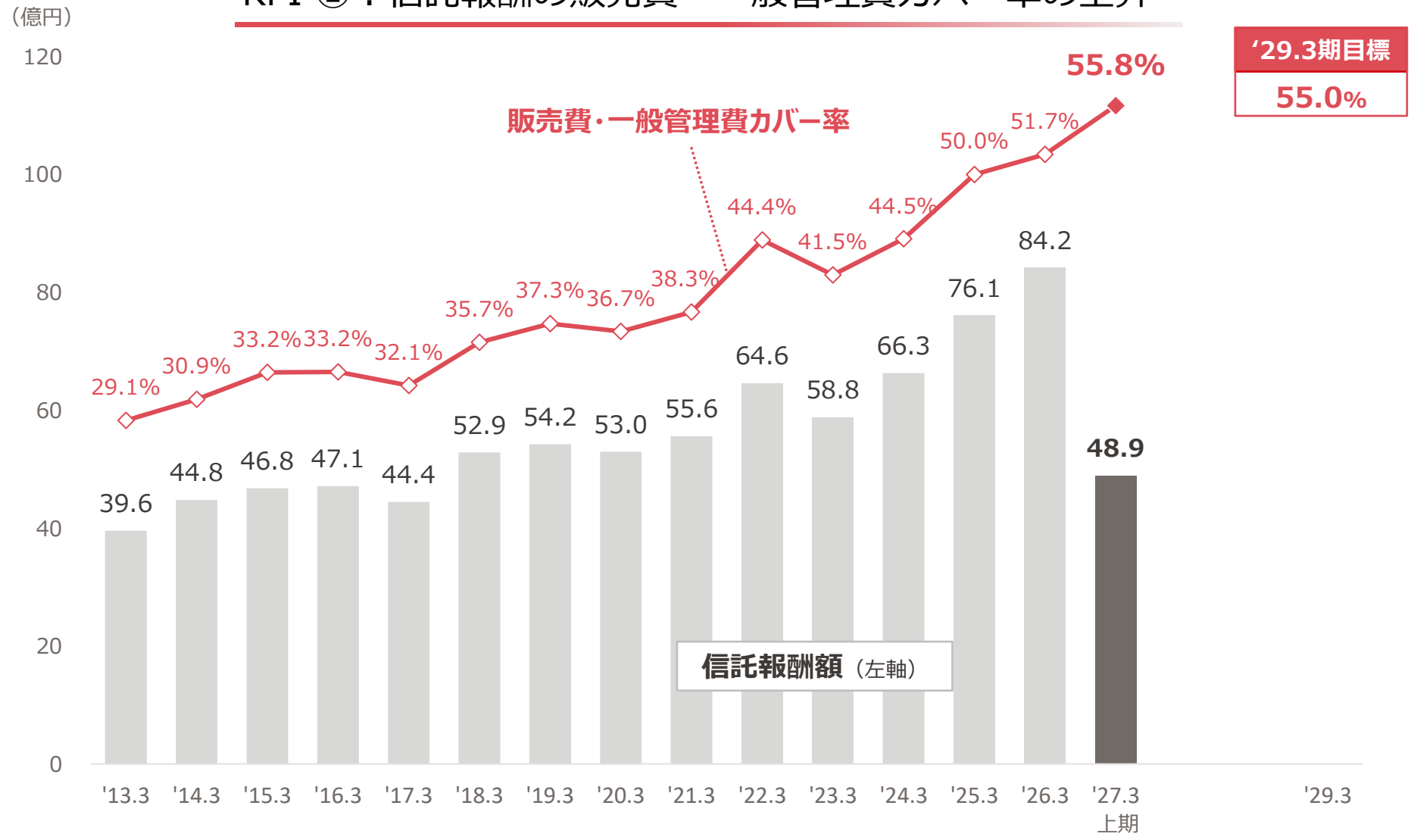


期間：2012年4月～2026年9月

注:キャピタルゲインやインカムゲインを「分配金として支払うタイプのファンド」と、分配金を出さずに「再投資するタイプのファンド」の両方を用意。
「分配金として支払うタイプのファンド」は値上がり分の利益確定と同じ意味合いがあり、お客様にとっては “自動利食い” と同様の効果。

お客様本位の業務運営への取組方針（5）

KPI ②：信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

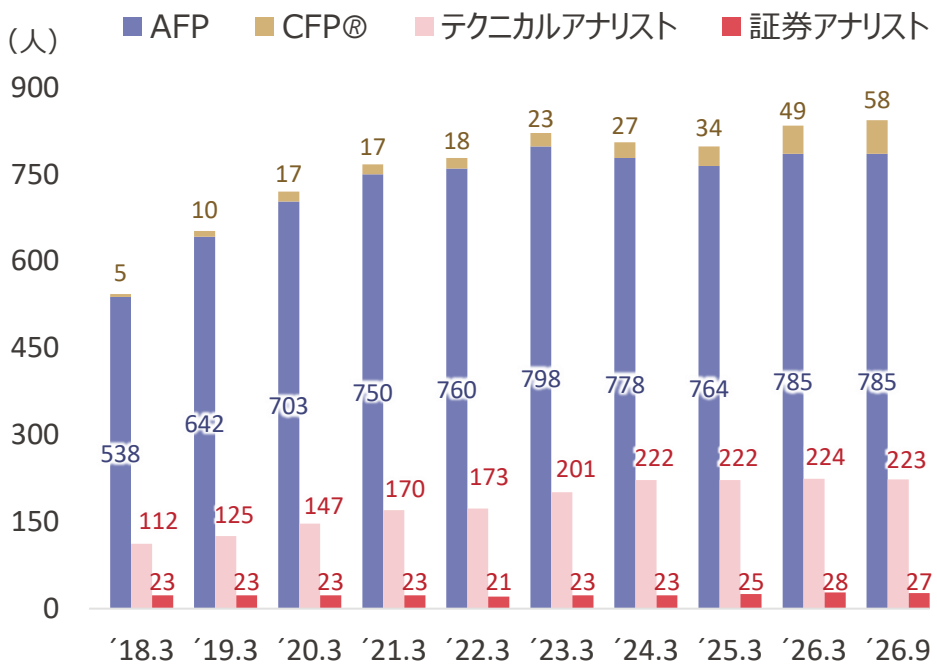


※ 対面部門の投資信託残高から得られる信託報酬による販売費・一般管理費カバー率

お客様本位の業務運営への取組方針（6）

KPI ③：資格保有者数の増加

✓ 特に専門性の高いCFP®、証券アナリストについては、2028年度までにCFP®75名以上、証券アナリスト50名以上を目標に、積極的に資格取得を推進。



※AFP(Affiliated Financial Planner)・CFP®(Certified Financial Planner)とは、日本FP協会が認定するファイナンシャルプランナーの民間資格。

資格取得の推進、支援体制の充実は

『お客様にふさわしいサービスの提供』のために

- お客様に対する**質の高いアドバイス提供**
- お客様の**満足度の向上**

’19年10月　資格取得推進策導入

- ベーシック・プログラム期間（入社3年目まで）
  AFPなど、基礎的な資格を取得する期間
- アドバンスト・プログラム期間（入社4年目以降）
  CFP®や証券アナリストなど、より専門性の高い資格を取得する期間

’21年1月　「FP実践研修」の実施

FP資格取得に留まらず、FP知識を活用したコンサルティング営業の実践によるお客様満足度の向上を目的

’21年4月　AFP取得を昇格要件に追加

’25年2月　CFP®資格保有者対象の研修

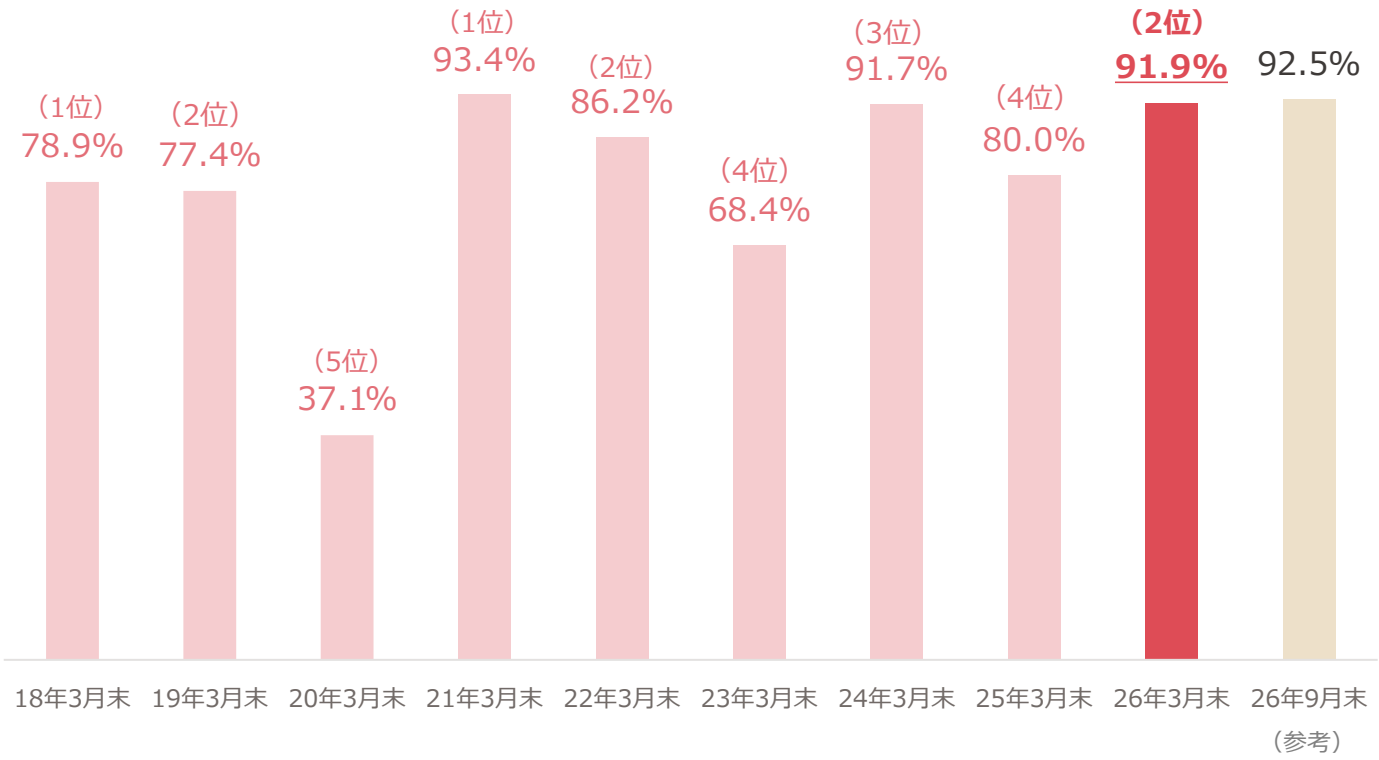
CFP®の知識・ノウハウを集結し、水平展開による全社のコンサルティング力向上を図る

投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI

✓新型コロナ感染拡大でマーケットが大きく下落した2020年３月末を除き、運用損益プラスの顧客比率は高水準を維持。2026年3月末時点では**上場対面証券で第2位**。

✓今後も、良質なファンドを長く保有していただき、お客様の利益の最大化に取り組む意向

当社の運用損益プラスの顧客比率推移



遡及期間：2001/10/1～各月末、対象顧客・対象商品等は金融庁の開示基準に基づく
順位は上場対面証券中＜大手銀行グループを含む＞（金融庁公表値に基づき、当社調べ）。

株式営業　～「日本株投資で頼られる存在」へ～

- 日本株に特化した充実のリサーチ体制と
  当社独自のフローで銘柄を厳選
- レポート営業の実践
- 高い運用パフォーマンスの追求

株式営業　～日本株に特化した充実のリサーチ体制～

リサーチ体制への経営資源の積極投入

- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う**「リサーチ力」**と認識
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、**日本株に特化**
- リサーチ要員合計30名は、本社部門全体の**1割強と相当な経営資源**を投入

リサーチ要員	調査部	エクイティ部	投資情報部
30名	16名	9名	5名

※2026年9月末時点

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- **社長も参加**する定期的な銘柄勉強会を開催

株式営業　～当社独自のフローで銘柄を厳選～

リサーチ部門

調査部
（ボトムアップ）

投資情報部
（トップダウン）

エクイティ部門

＜マーケット分析と銘柄選別・提案＞

マーケット動向・見通しを考慮した銘柄の厳選

営業店



営業店



銘柄情報伝達

……

営業店



営業店



銘柄提案

銘柄提案

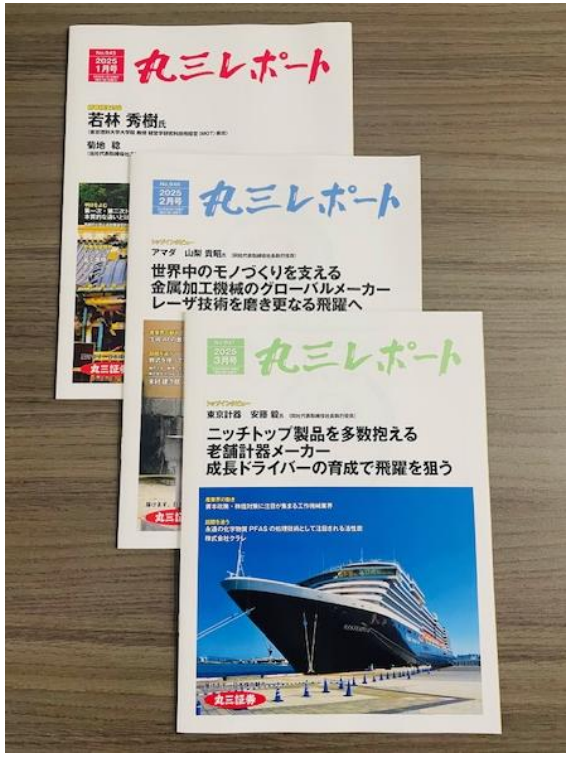
お　客　様

株式営業　～レポート営業の実践～

丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは有効な販促ツールとして機能

- **「丸三レポート」**は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 他にも、随時**アナリストレポート**を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施
- 図・写真を多用した**「ビジュアル資料」**も併用し分かりやすい説明を実施

丸三レポート（毎月）



銘柄レポート、ストラテジーレポート（随時）



写真や図表がメインのビジュアル資料

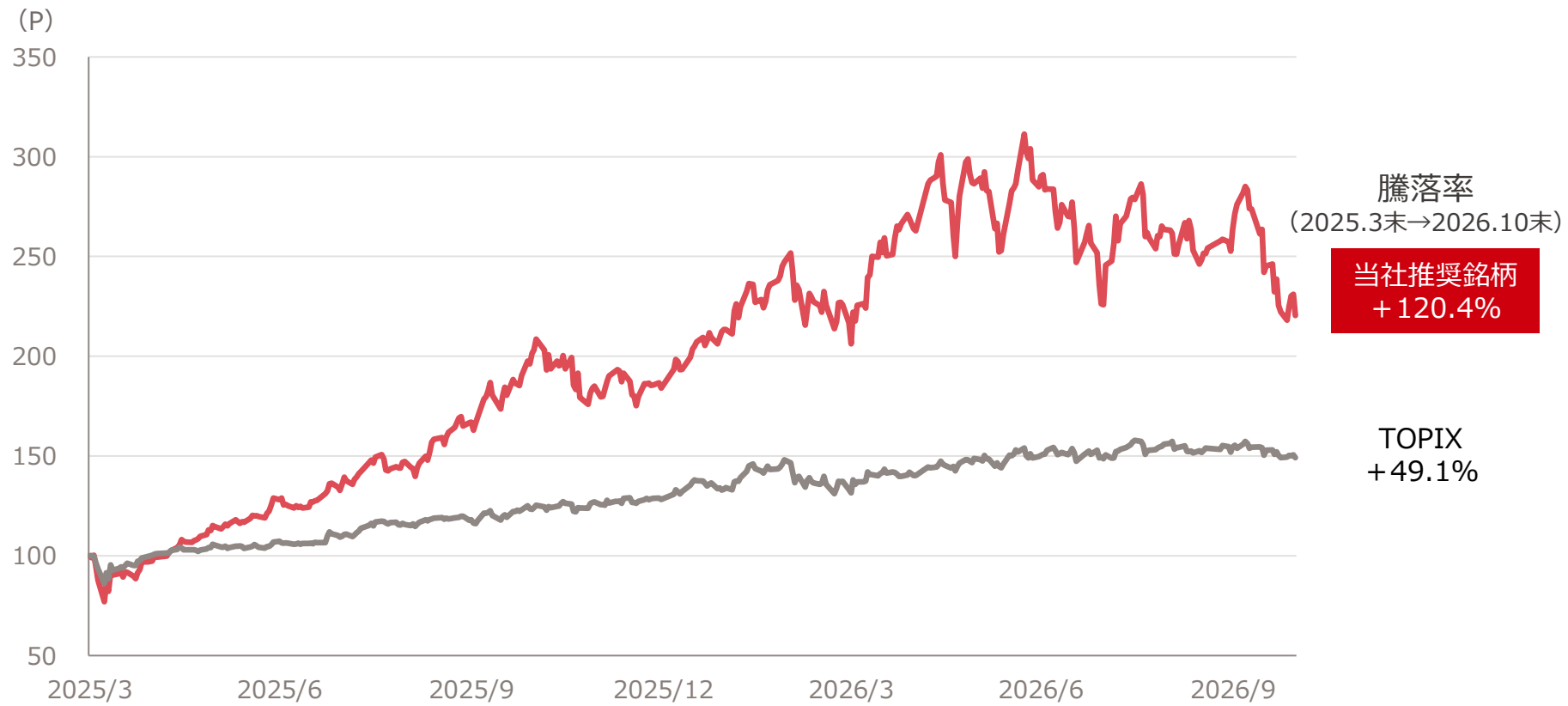


※：「丸三レポート」を2021年10月号よりリニューアルし、従来のB5サイズからA4変形サイズに変更。図表、画像を駆使するなど、ビジュアル面を意識した見やすい構成にし、投資家の利便性向上を図る。

高い運用パフォーマンスの追求

当社が推奨する個別銘柄のうち、2024年度にお客様にお買い付け頂いた金額上位10銘柄はマーケットを上回るパフォーマンスを実現

2024年度買付金額上位10銘柄のパフォーマンス

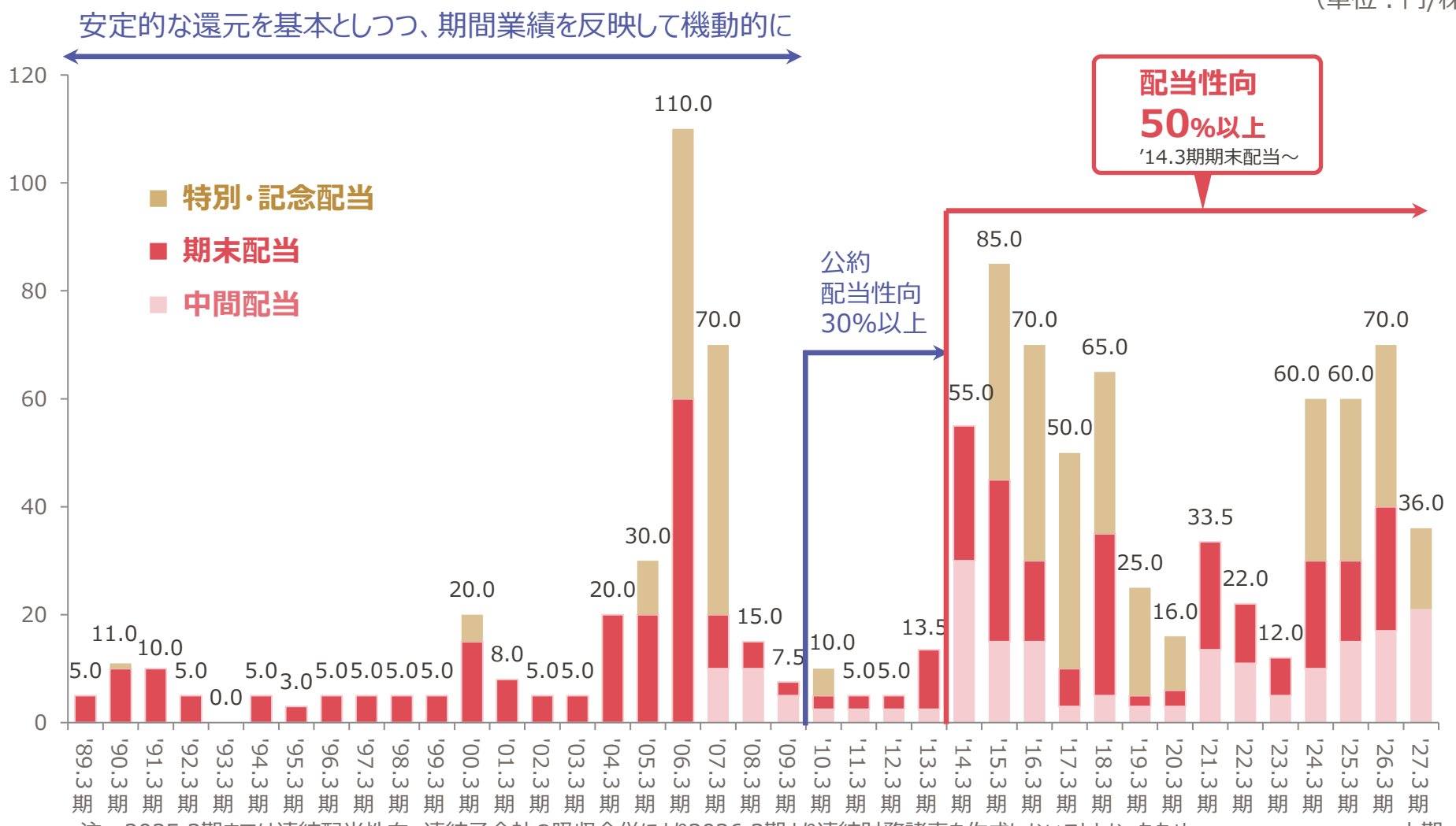


※：2025年3月末終値を100として各銘柄を指数化したものの単純平均
期間：2025年3月末～2026年10月末（買付期間は2024年4月1日～2025年3月31日）

株主還元（1）：配当金の長期推移

当期純利益を基準に配当性向50%以上の配当を行う方針

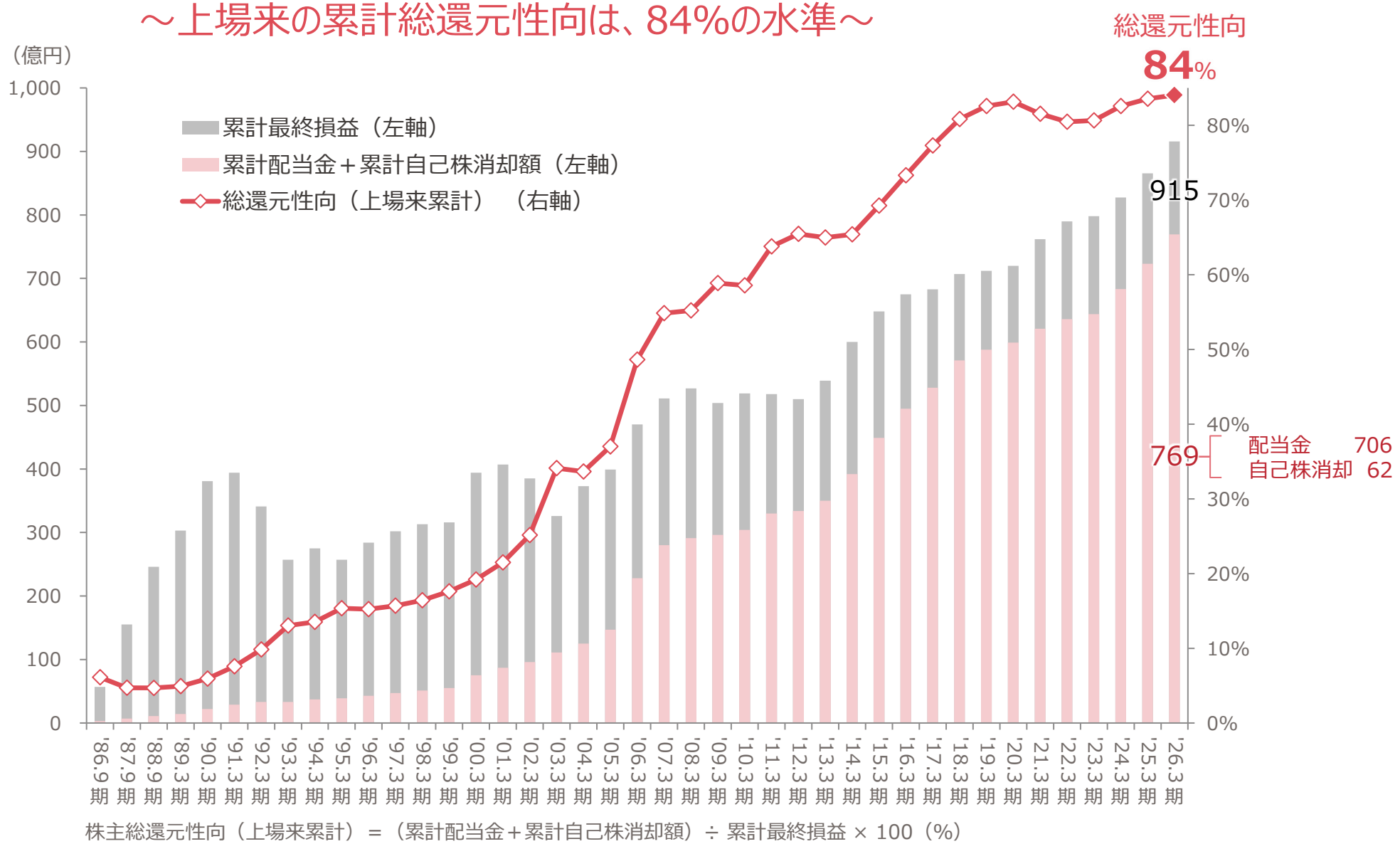
（単位：円/株）



注：2025.3期までは連結配当性向。連結子会社の吸収合併により2026.3期より連結財務諸表を作成しないこととなったため、
2026.3期以降は非連結の当期純利益を配当性向の基準。

株主還元（2）：株主総還元性向（上場来累計）

～上場来の累計総還元性向は、84%の水準～



株主総還元性向（上場来累計）＝（累計配当金＋累計自己株消却額）÷ 累計最終損益 × 100（%）

ガバナンス体制

組織形態	監査役会設置会社
取締役人数	７名　（うち４名が社外取締役）
監査役人数	４名　（うち２名が社外監査役）

社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち2名女性）

2026年3月末時点

- 取締役会の議長は社外取締役
- 任意の
  - 指名委員会
  - 取締役報酬委員会
  - 執行役員報酬委員会　を設置
- サステナビリティワーキンググループ※を設置
  （気候変動を含めた自社のサステナビリティの取組に関する企画立案・推進）

※：代表取締役社長を委員長とする危機管理委員会の傘下に設置

女性活躍推進への取り組み

1980年代に、貯蓄性の高い金融商品を提案する**女性チーム**を発足

1981年：女性営業員からなる、証券貯蓄部門※1を発足

1984年：証券貯蓄部門所属の希望者と歩合契約を締結する投債外務員制度※2発足

エリア職※3採用による**地域密着型営業**で営業資産を積み上げ

証券貯蓄部門の営業資産は個人顧客営業資産の約4割、営業員数はリテール営業部門の4割強

女性管理職比率を高めるべく、

- 働く女性をサポートする制度面の拡充と周知
- 「女性活躍推進研修」など次世代の女性リーダー育成に向けた各種研修の実施などの取り組みを加速

女性管理職比率	目標	実績
2026年3月末	2.0%	**3.0%**
2028年3月末	5.0%	–

※1：2025年7月より、証券貯蓄課員の呼称を「資産形成コンサルタント」に変更

※2：投信・債券など貯蓄性商品の提案営業を行う歩合給の「投債外務員(投信債券歩合外務員)」の制度。2025年7月より、呼称を「資産管理コンサルタント」に変更

※3：転勤を伴う総合職に対し、勤務地を限定して原則転勤を伴わないエリア限定採用

働きやすい職場環境の実現　～「くるみん」認定を取得～

- 2026年1月、厚生労働省から
  「くるみん」の認定を取得
- 「くるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認証を受けた証
- 今後も、仕事と育児の両立支援のため、働きやすい環境づくりに向けた各種取り組みを推進



SDGs（持続可能な開発目標）への取り組み

「こどもサポート証券ネット」

「こどもサポート証券ネット」を通じ、子供の貧困問題解決を目的としたNPO法人等に、災害用備蓄品や当社受取株主優待品等を寄贈しています

「株主優待SDGs基金」等への寄付

「株主優待SDGs基金※」等に寄付を行っています
※2026年4月「一般社団法人株主優待こども・若者貧困対策支援機構」が設立

フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を日本赤十字社に寄贈しています

働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています

環境への配慮

本社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・最小外気量制御（CO2制御）システムの導入など環境への配慮が充実しています

一部店舗の電力調達先を再生可能エネルギーを使用する電力会社に変更しています

2025年6月にリニューアルオープンした岡山支店は、環境に配慮した最新の施設（「ZEB READY」適合物件）となっています

気候変動への対応に関する情報開示

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、ホームページに気候変動への対応に関する情報を開示する特設コーナーを設けています

医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、医療関係の財団に毎年寄付を行っています

当社の株価推移（月足）



※チャートは2026年3月31日まで

第四部｜データ集

業績の年度推移

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
営業収益	19,188	18,670	14,931	18,608	18,850	21,725
純営業収益	19,071	18,595	14,865	18,549	18,795	21,674
販売費・一般管理費	15,455	15,423	14,524	14,890	15,236	16,298
営業利益	3,615	3,171	340	3,658	3,559	5,375
経常利益	4,070	3,630	843	4,194	4,113	5,923
純利益	4,144	2,815	772	2,992	4,520	5,010
１株当たり当期純利益（円）	62.32	42.34	11.77	45.58	68.40	75.66
１株当たり純資産（円）	672.05	680.74	675.68	765.83	718.96	773.66
ＲＯＥ（％）	9.70	6.26	1.73	6.31	9.22	10.13

業績の四半期推移

（単位：百万円）

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
営業収益	4,588	4,469	4,192	5,357	4,977	4,650	4,721	4,501	4,366	5,230	5,959	6,169	6,251	5,740
純営業収益	4,573	4,453	4,178	5,343	4,963	4,636	4,707	4,487	4,356	5,215	5,946	6,155	6,243	5,732
販売費・一般管理費	3,757	3,678	3,690	3,763	3,922	3,741	3,764	3,807	3,961	3,914	4,218	4,205	4,494	4,279
営業利益	815	774	488	1,580	1,041	894	943	679	395	1,301	1,728	1,949	1,748	1,453
経常利益	1,041	862	666	1,624	1,305	951	1,127	729	671	1,324	1,951	1,975	2,067	1,476
純利益	788	609	437	1,156	909	662	1,358	1,590	1,384	917	1,333	1,375	1,413	1,442
1株当たり純利益(円)	12.04	9.30	6.65	17.58	13.79	10.02	20.54	24.03	20.92	13.86	20.12	20.76	21.31	21.71
1株当たり純資産(円)	702.22	718.09	707.31	765.83	739.33	736.67	730.06	718.96	715.96	746.52	742.75	773.66	802.12	827.10

受入手数料の主な内訳　年度推移

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
受入手数料	18,646	18,115	14,660	18,411	18,589	21,350
株式	8,133	6,392	4,269	6,807	5,353	7,298
委託手数料	8,080	6,313	4,244	6,783	5,324	7,274
引受募集手数料	28	50	14	19	23	20
投資信託	10,394	11,607	10,263	11,471	13,045	13,848
募集手数料	4,694	4,988	4,270	4,735	5,292	5,238
信託報酬	5,577	6,483	5,887	6,630	7,617	8,425
債券	96	91	93	80	103	93
引受募集手数料	91	88	88	78	100	90

受入手数料の主な内訳　四半期推移

（単位：百万円）

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
受入手数料	4,545	4,417	4,151	5,297	4,934	4,568	4,667	4,419	4,312	5,118	5,875	6,044	6,155	5,520
株式	1,814	1,549	1,297	2,145	1,544	1,275	1,328	1,204	1,320	1,710	2,047	2,219	2,092	1,448
委託手数料	1,809	1,539	1,291	2,143	1,538	1,272	1,316	1,197	1,311	1,707	2,039	2,216	2,090	1,342
引受募集手数料	4	9	5	0	4	2	11	5	8	2	7	2	0	104
投資信託	2,704	2,823	2,824	3,119	3,351	3,234	3,296	3,162	2,943	3,349	3,780	3,775	4,003	4,001
募集手数料	1,137	1,136	1,144	1,316	1,430	1,327	1,314	1,220	1,068	1,231	1,488	1,450	1,516	1,445
信託報酬	1,541	1,662	1,652	1,773	1,886	1,870	1,948	1,911	1,839	2,082	2,243	2,259	2,419	2,478
債券	17	30	16	16	20	37	18	25	22	33	19	18	28	35
引受募集手数料	17	29	16	15	20	36	17	24	21	32	19	16	28	33

トレーディング損益の内訳　年度推移

（単位：百万円）

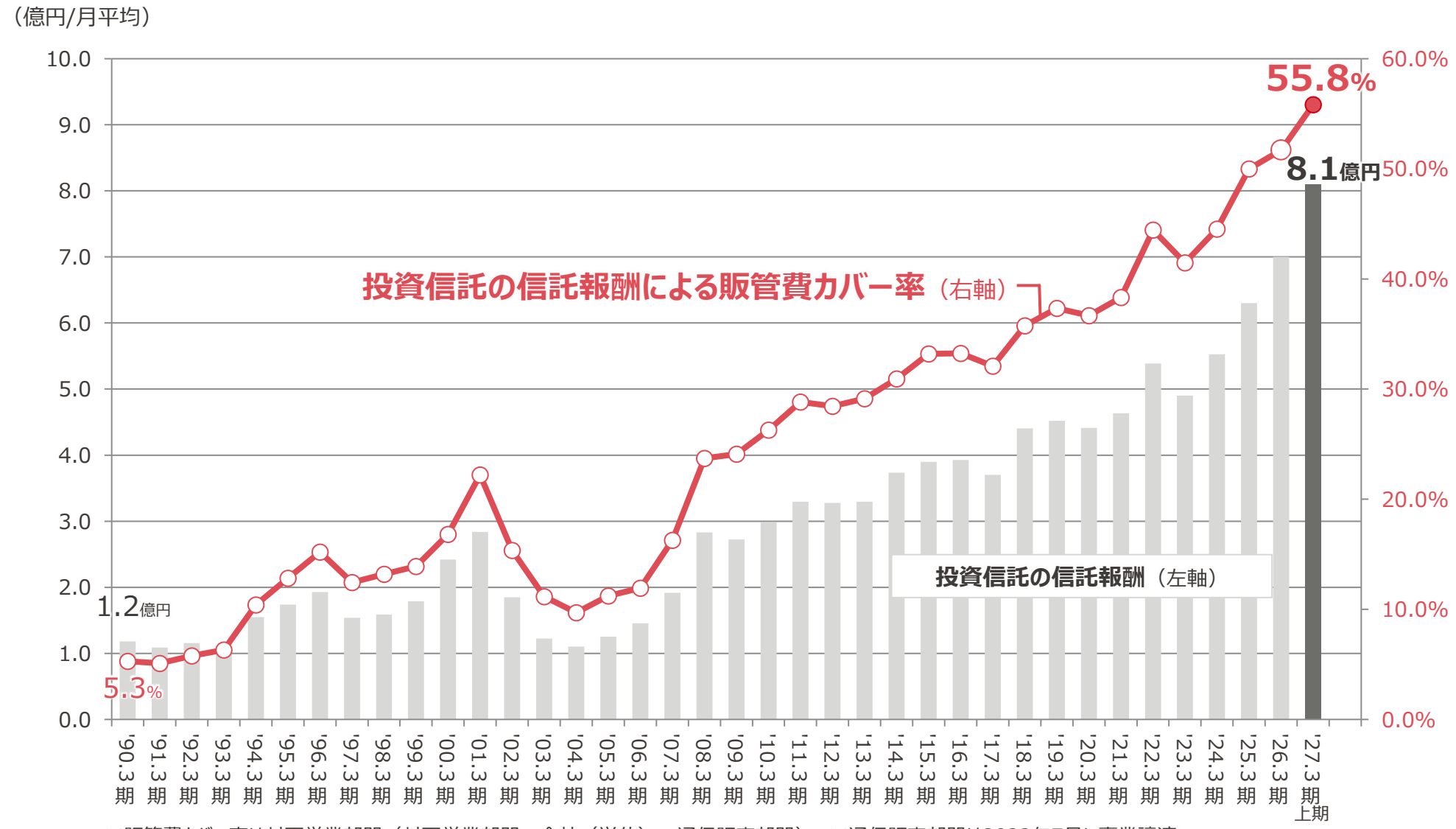
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
トレーディング損益	137	70	56	38	21	17
株式等	6	△0	△0	△0	△0	△0
債券・為替等	130	70	56	38	21	17
債券等	19	13	8	8	3	△9
為替等	111	56	47	30	17	27

トレーディング損益の内訳　四半期推移

（単位：百万円）

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
トレーディング損益	16	5	10	6	6	8	3	2	0	12	9	△5	△5	△4
株式等	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
債券・為替等	16	5	10	6	6	8	3	2	0	12	9	△5	△5	△4
債券等	6	△1	3	△0	△1	5	0	△1	△2	3	△2	△8	△7	△6
為替等	9	6	6	6	7	3	3	3	2	9	11	3	2	2

投信の信託報酬（月平均）と販管費カバー率（対面営業部門）



※販管費カバー率は対面営業部門（対面営業部門＝全社（単体）－通信販売部門）　※通信販売部門は2022年7月に事業譲渡

自己資本規制比率の推移

（単位：%）

年度推移	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本規制比率	627.8	631.7	681.1	616.9	626.4	576.9

（単位：%）

四半期推移	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
自己資本規制比率	688.8	661.0	668.5	616.9	624.2	606.5	636.0	626.4	621.0	599.4	607.6	576.9	566.0	530.1

預り資産の推移

（単位：億円）

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
合　　計	20,750	20,779	21,254	24,117	24,474	23,094	24,471	23,160	24,574	26,682	28,402	28,566	31,883	31,815
株　　式	9,977	10,227	10,286	12,135	12,041	11,374	11,929	11,449	12,075	13,218	14,198	14,552	16,079	16,556
投　　信	10,346	10,079	10,499	11,483	11,942	11,180	11,975	11,151	11,866	12,821	13,547	13,309	15,154	14,600
うち株式投信	9,243	9,011	9,372	10,329	10,791	10,076	10,778	10,046	10,713	11,588	12,188	11,917	13,623	13,057
債　　券	368	411	411	410	415	471	485	506	538	569	564	553	572	595
うち　外　債	13	14	13	14	8	6	5	4	3	2	3	3	3	3
そ　の　他	57	60	58	88	74	68	81	52	94	73	91	151	76	63

※期末値
※株式投信はETF・MMF・MRF等、ノーロード投信を除く

投資信託・外国債券の状況

投資信託

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
販売額（億円）	441	434	415	473	512	475	473	430	376	444	530	542	576	530
募集手数料（百万円）	1,137	1,136	1,144	1,316	1,430	1,327	1,314	1,220	1,068	1,231	1,488	1,450	1,516	1,445
株式投信残高（億円）	9,243	9,011	9,372	10,329	10,791	10,076	10,778	10,046	10,713	11,588	12,188	11,917	13,623	13,057
信託報酬（百万円）	1,541	1,662	1,652	1,773	1,886	1,870	1,948	1,911	1,839	2,082	2,243	2,259	2,419	2,478

※販売額・残高は株式投信（ETF・MMF・MRF等、ノーロード投信を除く）

外国債券

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
販売額（億円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	–	0
残高（億円）	13	14	13	14	8	6	5	4	3	2	3	3	3	3

配当金の推移

（単位：円/株）

	'13年3月期	'14年3月期	'15年3月期	'16年3月期	'17年3月期	'18年3月期	'19年3月期	'20年3月期	'21年3月期	'22年3月期	'23年3月期	'24年3月期	'25年3月期	'26年3月期	'27年3月期
普通配当	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	35.0	5.0	6.0	33.5	22.0	12.0	30.0	30.0	40.0	**未定**
中間	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0	3.0	3.0	13.5	11.0	5.0	10.0	15.0	17.0	21.0
期末	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	30.0	2.0	3.0	20.0	11.0	7.0	20.0	15.0	23.0	**未定**
特別配当	－	－	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0	10.0	－	－	－	30.0	30.0	30.0	30.0
中間	－	－	－	－	－	15.0	10.0	5.0	－	－	－	15.0	15.0	15.0	15.0
期末	－	－	40.0	40.0	40.0	15.0	10.0	5.0	－	－	－	15.0	15.0	15.0	15.0
合計	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	65.0	25.0	16.0	33.5	22.0	12.0	60.0	60.0	70.0	**未定**

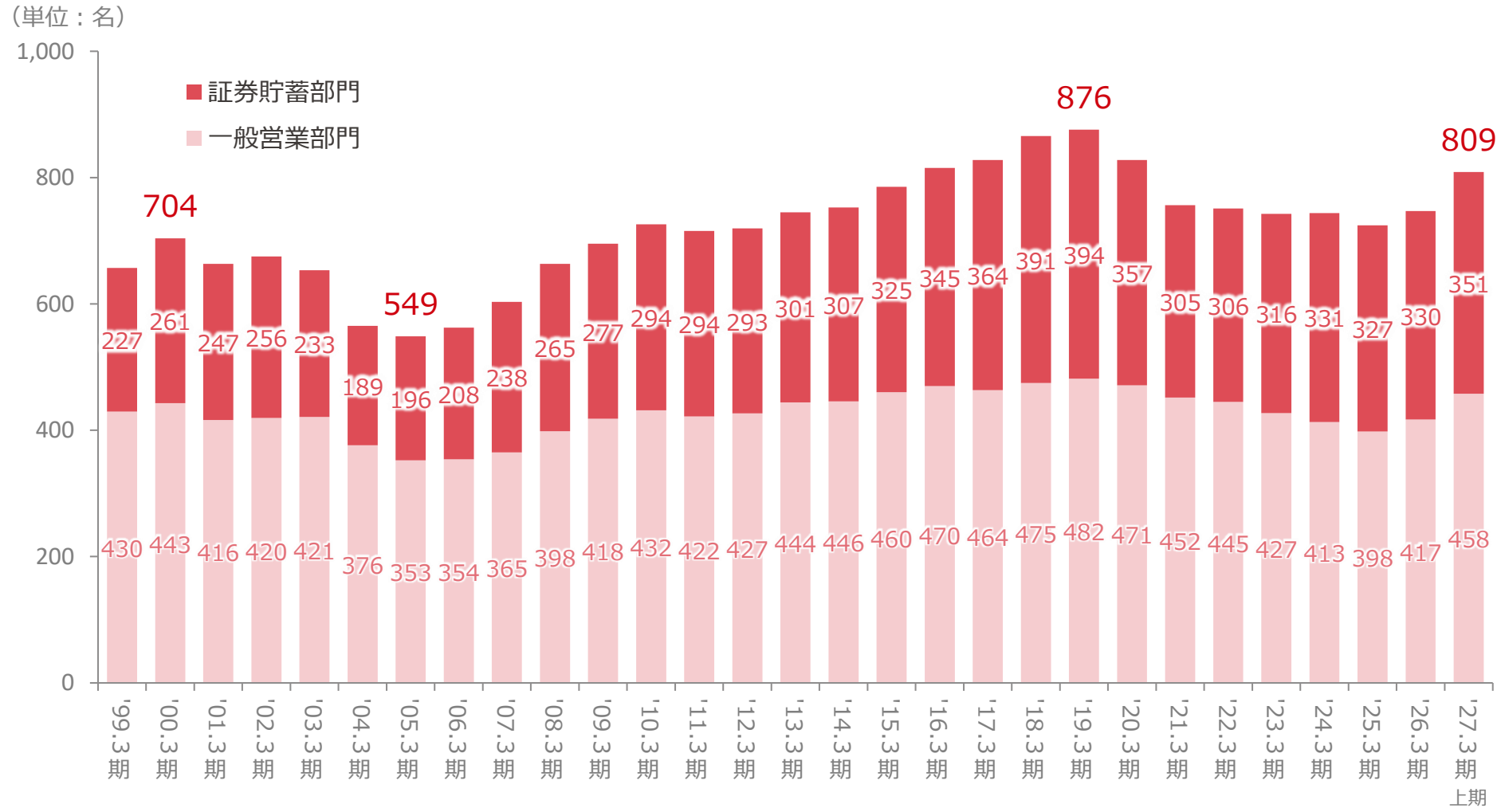
※2028.3期以降の特別配当（予定）：2028.3期 **30円/年**、2029.3期 **30円/年**

従業員と平均年齢の推移

	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
従業員数（人）	1,194	1,164	1,131	1,112	1,186	1,161	1,130	1,098	1,201	1,163	1,147	1,130	1,234	1,213
平均年齢（歳/ヶ月）	34.10	35.3	35.6	35.10	34.10	35.2	35.8	36.0	34.3	34.9	35.1	35.6	34.5	34.11

（注） 1. 従業員数は歩合外務員を除く
2. 平均年齢は、契約社員を除いて算出

リテール営業部門の人員推移

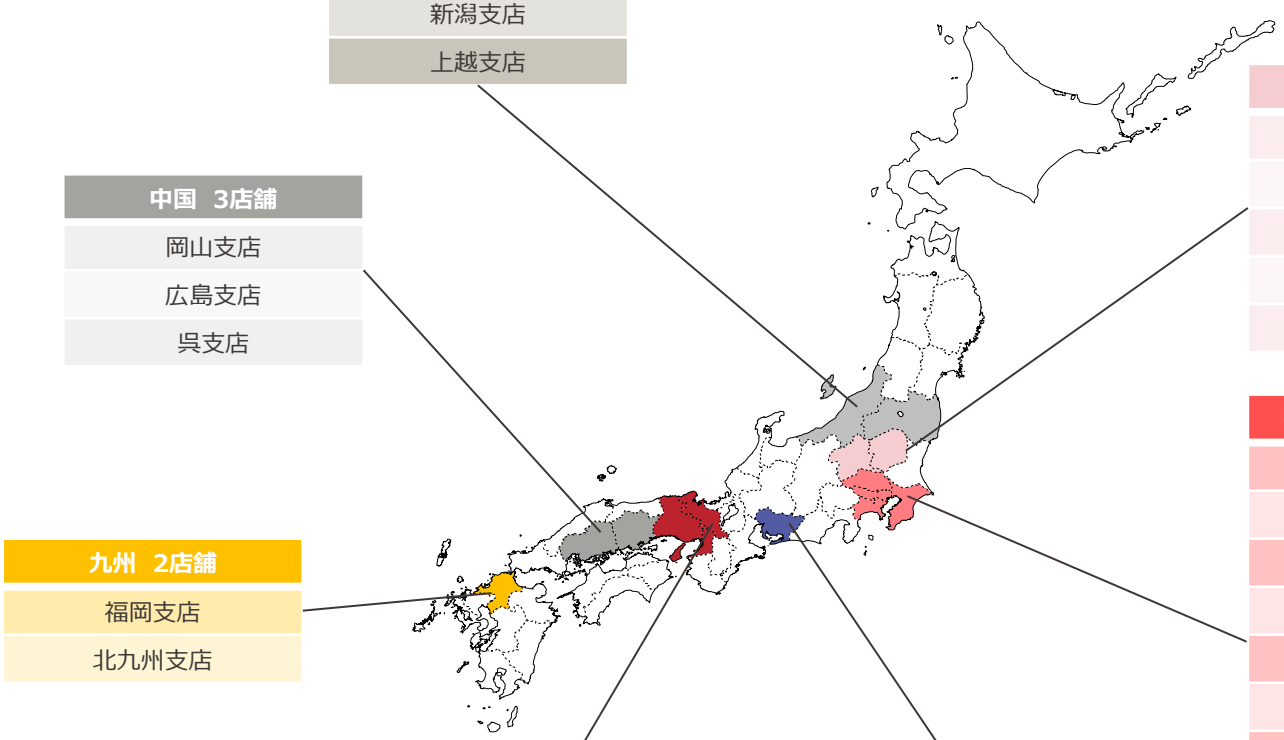


※：人員数は、各期の月末人員数の平均（ただし、月末退職者を除く）
※：一般営業部門：株式・投信・債券などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門
※：証券貯蓄部門：投信・債券などの提案営業をするリテール営業部門

店舗ネットワーク　～地域密着型営業の拠点～

2026年9月末時点

全29拠点



東北･北陸　3店舗
- 会津支店
- 新潟支店
- 上越支店

関東　5店舗
- 日光支店
- 太田支店
- 伊勢崎支店
- 館林支店
- 沼田支店

中国　3店舗
- 岡山支店
- 広島支店
- 呉支店

都内･首都圏　11店舗
- 本店･本店営業部
- 新宿支店
- 池袋支店
- 日本橋支店
- 二子玉川支店
- 千葉支店
- 野田支店
- 横浜支店
- 秩父支店
- 日吉営業所
- 大泉学園営業所

九州　2店舗
- 福岡支店
- 北九州支店

中部　2店舗
- 名古屋支店
- 一宮支店

近畿　3店舗
- 京都支店
- 大阪支店
- 川西支店

丸三証券
MARUSAN

100年変わらぬ志

丁寧に、誠実に、あなたの未来のために

問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部

TEL : 03-3238-2301
FAX : 03-3238-2225
https://www.marusan-sec.co.jp/



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。本資料は、2026年9月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第167号　　加入協会　日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会